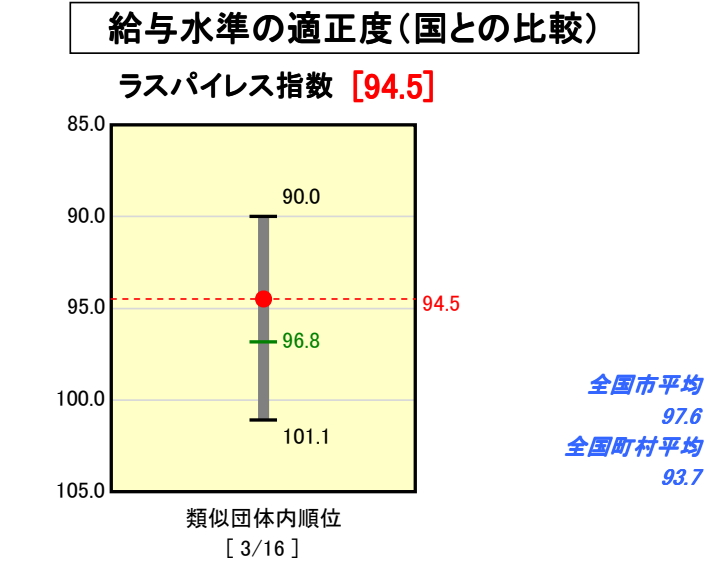
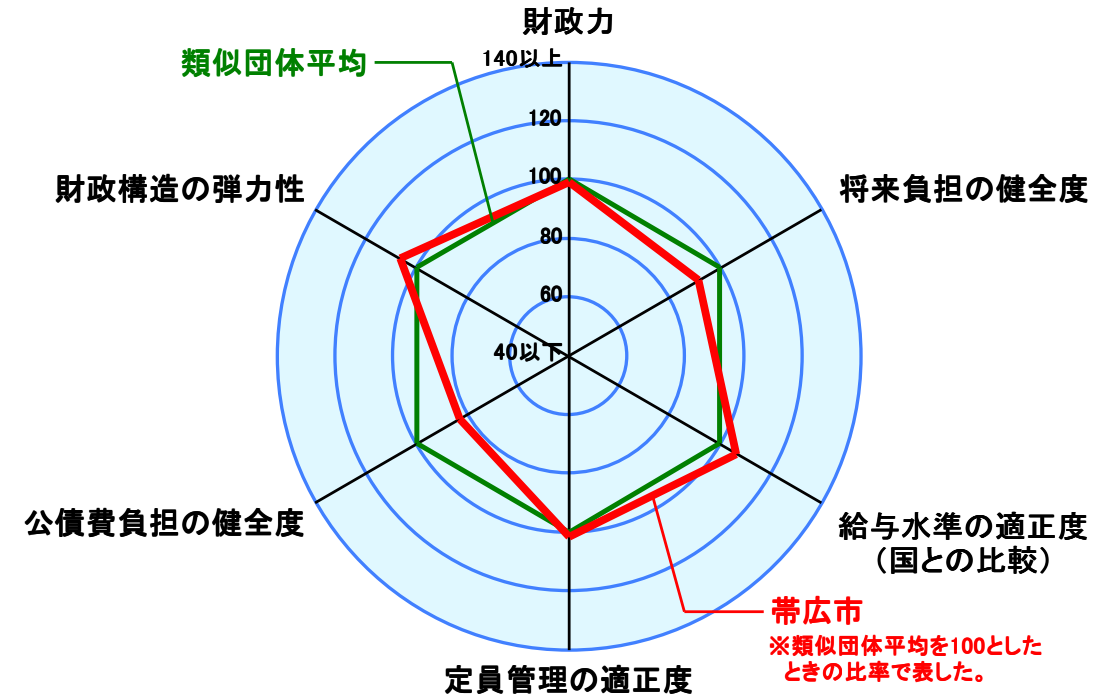
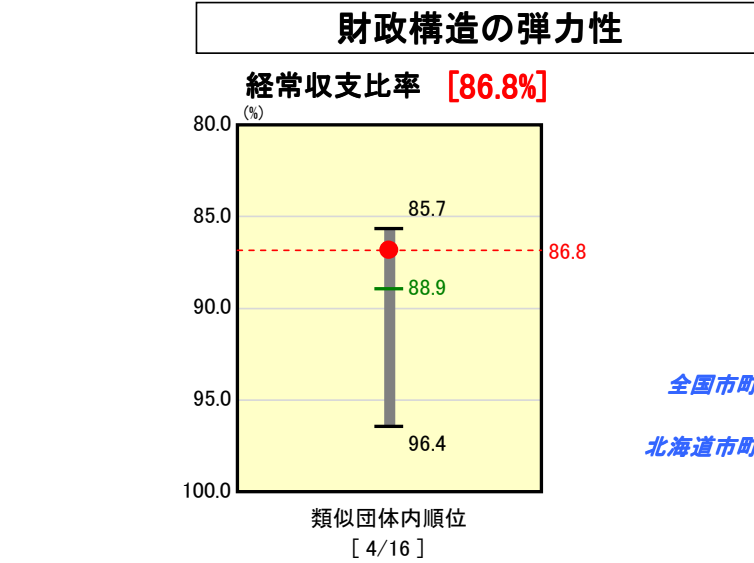
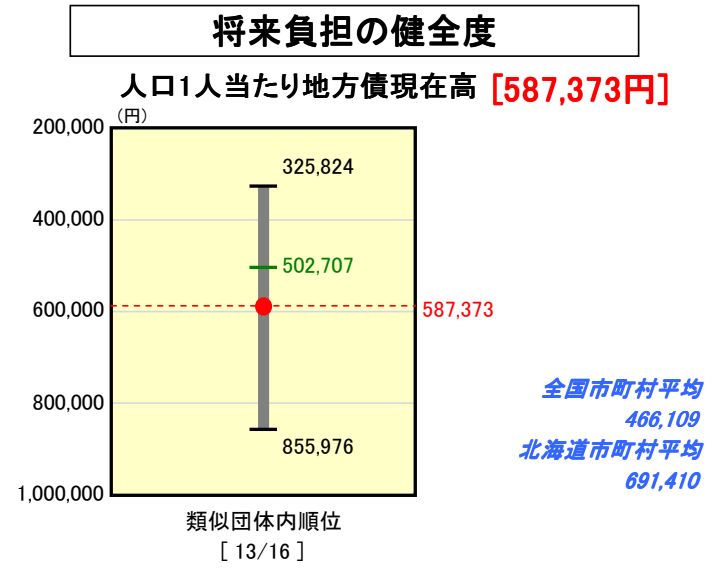
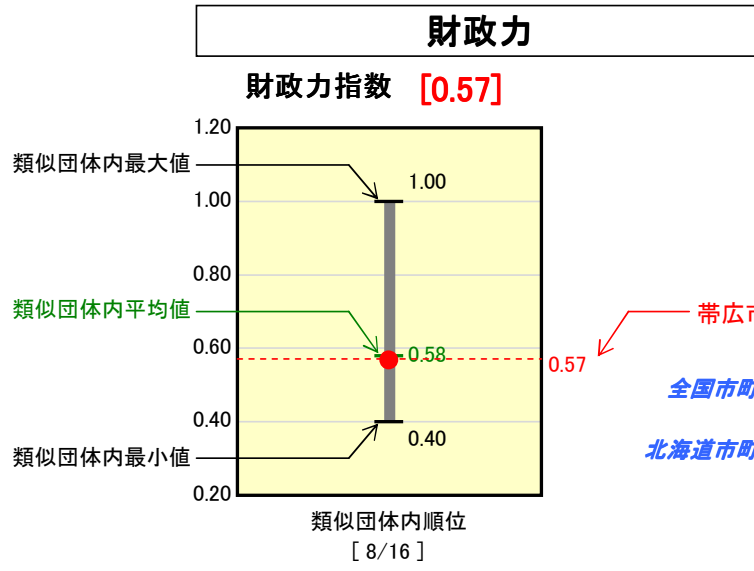


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

北海道 帯広市

人口	170,907人(H17.3.31現在)
面積	618.94 km ²
歳入総額	74,303,793千円
歳出総額	73,949,095千円
実質収支	350,037千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均と同程度であり近年上昇傾向にある。今後も収納率向上対策を一層推進すること等により、税等自主財源の確保に努める。

経常収支比率: 類似団体平均を下回っているが、公債費、扶助費、特別会計繰出金の増加により比率が上昇の傾向を示している。今後も事務事業の見直しを一層推進することなどにより、経常経費の削減を図るとともに、市税等経常収入の確保に努める。

起債制限比率: 過去の積極的公共投資により発行した地方債の償還時期が到来しているため、類似団体平均を上回っている。平成14年度から臨時財政対策債等を除く地方債新規発行額の上限を45億円とし、比率の改善を図っている。

一人当たりの地方債現在高: 過去の積極的公共投資の結果、類似団体平均を上回る結果となっている。平成14年度から臨時財政対策債等を除く地方債新規発行額の上限を45億円とし、地方債残高の抑制を図っている。

ラスパイレス指数: 厳しい財政状況を踏まえ、平成17年度から給料の平均2%減額などの臨時措置を取っているため平均を下回っている。平成18年度も給料の更なる減額(条例本則ベースで平均4.8%)が決定しており、引き続き縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数: 厳しい財政環境のもと少数精鋭による効率的な行政運営を行うため、定員適正化計画を策定し、平成16年度から取り組んでいることから、平均を若干下回っている。同計画は6年間に新規採用職員を定年退職者の約半数の補充に止めることで約10%(163人)の削減を図るものである。

